

令和3年9月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 令和3年10月12日(火) 開会 午前10時 3分
閉会 午前11時59分

場所 第1委員会室

出席委員 武内政文委員長
松澤正副委員長
渡辺大委員、美田宗亮委員、立石泰広委員、諸井真英委員、宮崎栄治郎委員、
江原久美子委員、鈴木正人委員、白根大輔委員、塩野正行委員、中川浩委員

欠席委員 なし

説明者 [県民生活部]
真砂和敏県民生活部長、岩崎寿美子県民共生局長、久保佳代子国際課長
[総務部]
松澤純一学事課長
[教育局]
鎌田勝之高校教育指導課長、渡辺洋平義務教育指導課長

会議に付した事件

グローバル人材の育成について

渡辺委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金事業について、奨学金はローンと給付のどちらか。
- 2 海外留学の際の学費生活費をどの程度であると見込んでいるのか。米国だと学費だけで300万円から400万円くらいかかると思うが、学費、生活費について、その見込みを踏まえた奨学金制度になっているのか。
- 3 「2 外国語教育の充実」の外国語指導助手（ALT）の配置について、ALT配置の予算額が4億円くらいで、65人が47校に配置されているので1校に一人くらいのイメージかと思う。1学校当たり1,000人ほどの生徒がいると思うので、接触の機会がかなり少ないと思われる。英語能力をつけるという意味では、ネイティブの方との接触の時間を増やすことが重要だと思うが、接触の時間を増やす方策を考えているのか。例えば、英語学習のアプリやウェブのサービスも多くあるが、それらの活用も考えているのか。
- 4 英語教員の指導力の向上について、各種研修で英語力を向上させる取組をしていることは素晴らしいと思う。しかし、英語力を上げるのはなかなか大変であるので、ネットにかなりあふれている英語を学ぶサービスの中で、優秀な教員たちが指導しているものを、教員たちがうまく活用するよう指導する研修が有効であると思うがどうか。

国際課長

- 1 給付である。
- 2 留学費用は国によっては非常に高額になり、例えば、姉妹友好州省の米国・オハイオ州では、学費だけでも年間120万円から370万円くらいかかると把握している。一方、ドイツでは、手続費用のみの負担で学費はかからないと認識している。これらに生活費が加わるため、いずれにせよ全く持ち出しなしでの留学は難しいと考える。奨学金は一つのメニューとして考えていただき、低利のローンなども利用し、留学を実現させてほしいと考えている。

高校教育指導課長

- 3 昨年の我々の調査では、リクルートのスタディサプリ、クラッシィ社のクラッシィという英語の学習教材について、スタディサプリを導入している学校が19校、クラッシィを導入している学校が10校あった。そのほか、現在、各教室がインターネット回線とつながったため、教室でもYouTubeなどにつながりやすい環境が整っている。そのため、例えばYouTubeに載っているアメリカ大統領の演説などを英語の教員が活用するような授業の方法等を、研修等を通して発信していきたい。
- 4 教員が英語学習者のロールモデルとなり、自分が英語を運用する力を生徒たちに見せることが、英語の教員にとって一番大切なことと考えている。その意味で、今、インターネットを検索すれば英語や対話を学ぶことができるものがたくさんあるので、これらを県の事業として何か活用できないか研究していかなくてはならない。また、英語の教員研修を通して、英語をブラッシュアップする、スキルアップする方法も教員に対して更に発信していきたい。

美田委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金の利用者で、過去に就職した人数と、そのうち県内企業に就職した人数はそれぞれ何人か。また、埼玉県への還元が必要と思うが、その点についての状況を伺う。
- 2 奨学金を受給された方への追跡調査について、全体の半分くらいの回答率は少ないと思うが、回答を増やす方策はあるか。
- 3 グローバルリーダー育成プロジェクトで、選考した県立高校生徒をシンガポールへ派遣するとあるが、その応募状況について伺う。
- 4 持続可能な社会を生きるグローバル人材育成事業における、県立高校での講演はどこで行ったのか。また、今後の計画はどうか。
- 5 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業の事前オンライン学習を基にした現地交流・探究学習について、派遣内容と対象の高校数について伺う。

国際課長

- 1 留学後の奨学生の状況を把握するために、毎年度、県と埼玉県国際交流協会が現況調査を実施している。令和3年度は連絡先を把握している1,968人を対象に調査し、911人から回答をいただいている。このうち、就職者数は633人で、そのうち県内に78人が就職している。これは9月末現在の数字である。また、県への還元について、分かりやすい事例としては、県に戻り、県内に就職し、留学の知見を生かすことで留学の成果を直接還元している方がいる。また、埼玉県を故郷と思い、世界を舞台に活躍する姿を子供たち見せることで、自らがロールモデルとなり、県の活力や知名度を向上させることに貢献している方もいる。さらに身近な例では、県で実施する留学の魅力をアピールするセミナーで体験談を話したり、留学予定の方に具体的な助言をしたりするなど経験を生かして事業に協力いただいている。そのほか、留学先で埼玉親善大使として県のPRや、留学先での勉強や生活についてのレポートを作成してもらい県のHPで公開している。
- 2 9月末時点で回答率は46.3%である。調査方法は、まずメールで連絡が取れる方に連絡し、回答いただけない場合ははがきで連絡し、それでも回答いただけない場合は実家に電話している。この方法により、年度末までに回答率を上げていきたい。

高校教育指導課長

- 3 各校から4人まで応募が可能という設定をしており、全県で100人を超す応募があった。それ以上応募させたいという高校もあったが、4人までとした。選考試験を行い、30人に絞った。
- 4 平成29年度から今年度までで全ての県立高校で講演会を実施する。学校の体育館がメイン会場となるが、中にはコロナの影響で会場に集まれずオンラインでの実施もあった。当初は、平成29年度から昨年度までの4年間の予定であったが、昨年度はコロナ禍でなかなか実施できなかったため、まだ実施していない37校が今年度に予定している。
- 5 各高校の姉妹校等に、選抜された20人から30人を派遣し、現地交流をしていたが、コロナ禍で実際に渡航ができない状況であった。そのため、まずお互いをオンラインでつないで交流した。例えば、SDGsをテーマとし、ごみ問題などを議題に設定し協議した。これからは、年度末の時期に渡航を予定している学校が多いため、1校でも多く渡航が可能になることを望んでいる。また、現地交流とは、実際に姉妹校等がある現地

の国に行って交流することである。今年度「ハイブリッド型国際交流事業」に指定した高校は8校であるが、そのうち4校は渡航については中止を決定した。残りの4校については、3月にアメリカ合衆国、オーストラリア、ベトナム、カナダに渡航を予定しており、チャンスを窺っている状況である。

美田委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金事業の埼玉県への還元について、活躍する姿を見ていただいて還元するという大まかな話の後、具体的な説明があった。活躍する姿を見せることは、言うのは簡単だが、実際なかなか難しいと思う。県としても、最初に10億円、その後3億円、その後も県費が使われているので、見せ方や、後に続く者を育てていくという観点で考えるべきと思うがどうか。
- 2 現況調査について、自宅にまで連絡を入れて回答してもらおうとする努力は分かるが、余りにも回答者数が少ない。採用する段階でしっかり確約を取り、家族にも同意を得られた方を選考すべきと思うがどうか。
- 3 就職者633人中、県内企業へ就職したのは78人である。個人的な考えとしては、県内企業への就職だけが埼玉県への還元ではないと思うが、県内企業への就職者数は、せめて3桁になるくらいを目標としてほしいと考えるがどうか。
- 4 姉妹校等がある国へ行って交流することについて、行くのには費用がかかるが、費用負担はどのようになっているのか。

国際課長

- 1 国の留学制度もあり個人でも行ける状況の中で、なぜ県でも支援しなければならないのかという点について、海外留学を後押しすることは、県にそうした人材を呼び込みたい、育てたいという強いメッセージになると考えている。県の支援を受けた学生には、県の内外に関わらずしっかりと活躍していただき、その能力を発揮していただくことが、県の活性化につながると考える。
- 2 平成23年度から始めているため、その頃の方々について残念ながら連絡が取れない、若しくは呼出し音が鳴っていても本当につながっているか分からない状況もある。そうした状況も踏まえ、現在は面接時に現況調査に御協力いただくことをしっかりと念押ししており、今後もそのように行っていく。
- 3 県内への就職実績はなかなか上がっていないが、グローバル人材の就職に関して委託されているグローバル人材育成センター埼玉では、就職件数の目標を年間130件として努力しているところである。昨年度は9月末時点で9件、最終的には101件であった。それでも目標には届いていないが、今年度は目標達成するよう取り組んで行く。
- 4 参加費用は全額受益者負担で、生徒及び保護者の負担になる。

美田委員

- 1 「埼玉県発世界行き」奨学金事業について、県への還元については、答弁にあった具体例をしっかりと進めてほしい。県内への就職について、平成23年度当初の方々の追跡は難しいが、最近の状況は良くなっているとのことなので、直近の就職率について伺う。
- 2 受益者負担ということで、生徒の負担になるとのことだが、教員についてはどうか。

国際課長

- 1 数字が良くなっているのは現況調査に対する回答率が良くなっているということで、就職に直結するものではない。毎年回答対象者数は増えているが、なかなか回答率が伸びず、メール、文書及び電話で回答率を上げていきたい。

高校教育指導課長

- 2 引率する教員については、県で2名につき300,000円程度の予算を措置している。

鈴木委員

- 1 留学費用の関係で、ドイツは学費がかからず、米国は120万円から370万円の持ち出しなしでは済まないとの答弁があったが、奨学金を出してもそれなりに裕福な方しか行けないのではないか。できれば、志はあるものの家庭が貧しくて行けないという方にチャレンジしてほしいと考えるが、どういう所得層の方が利用しているか実態を把握しているのか。
- 2 提携留学ローンは、申請件数4件と、印象としては少なく感じる。お金を借りても留学したいという志向は近年減ってきているのか、それとも例年この程度なのか。
- 3 グローバルリーダー育成プロジェクトは税金を使っているので、私的な自己実現のためではなく、郷土埼玉や我が国の将来的な発展に向けて世界を見ていくという観点が必要である。国や郷土のために役立つグローバルリーダーでなければならないと思うが、30人を選考するときに、どんな志を持っているかを考慮して選考しているのか。
- 4 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業について、SDGsをテーマにした協働学習を行ったとのことだが、なぜSDGsにしたのか。本県の提案なのか、それとも留学先との話し合いで決めたのか。
- 5 ALTの配置について、47校65名を計画しているとのことだが、現在の状況を伺う。

国際課長

- 1 保護者の方の所得は把握していない。持ち出しがあるのではとの御指摘について、国の奨学金との併給など様々な奨学金を活用して留学を実現してほしいと考えている。
- 2 令和2年度実績は通年で12件である。平成23年からの累計を見ると、年平均が11件程度と、それほど多くは利用されていない。今後、このローンの周知に努めていく。

高校教育指導課長

- 3 選考試験は、英語のテストと日本語の作文である。作文は、シンガポールと日本を比べるグラフ等から、どのように考えるか論ずるものであった。選考の段階では、グローバルリーダーとして将来埼玉に還元することを文言にはしていないが、選考後、「伝えてみよう『日本のこと』、教えてもらおう『海外のこと』」ということで、日本文化を学習し、海外に伝えるような研修会を計画した。また、9月18日、19日に英語集中研修を行ったが、その際、英語落語家を招き、日本の文化である落語を勉強してコミュニケーションの一つの形を学んだ。
- 4 日本側から、事業の中で各学校にSDGsをテーマにして姉妹校等と交流するよう提案した。SDGsは範囲が広く、必ず姉妹校等と日本側との共通のテーマがあると考えられ、どのテーマを選ぶかをお互いに考えられることから、SDGsをテーマとした。

- 5 ALTは、毎年8月に来日する予定であるが、今年度はオリンピックの関係で9月に33名を配置する予定であった。しかし、実際には9月に来日したのは3名であり、10月が3名、11月が18名、12月が6名で、それ以外は1月以降と連絡が来ている。

鈴木委員

- 1 奨学金を出している方々の所得を把握していないとのことであったが、語学力や勉強のできる度合いについて最近問題になっているのは、親の所得格差によって学力格差も広がっていると言われていることである。そのような中、県立高校が中心と思うが、所得層も把握せず、勉強ができる子だからと留学させてしまうと、お金持ちの家に更にお金を出すような形になってしまう。所得層を把握していない理由も含め、今後どうしていこうと考えるのか。
- 2 留学ローンは令和2年度で12件、令和3年度は4件に減っている。世界に羽ばたいてもらいたいという埼玉の思いに対して、実態としては、お金を借りてまで留学したいという子供たちが減ってきているようである。その点について、周知を徹底するとのことだが、周知を徹底するだけでいいのか。利用が減っている実態に対して、今後どのように対応していくのか。
- 3 グローバルリーダー育成プロジェクトについて、答弁では選考後に日本文化を伝えるための英語落語や日本文化の研修会の話があった。文化を伝えることは良いことである。留学生のレポートを見たが、埼玉県自体が知られていないので一所懸命に伝える努力をしたとあり、それはすばらしいことであると思う。一方で、埼玉を知ってもらうだけでなく、例えば昔、国費で留学し、外から様々なことを学んで開花させたように、世界を見ることで、埼玉あるいは我が国の発展のためとすることも必要である。私が視察でオハイオ州に行ったときに印象的であったことが、在日韓国人の留学生は、世界でいろいろなことを韓国の発展のために学んでいきたいと言っていたのに対し、日本の留学生は、何となく自分のスキルアップのために来たと話していたことである。志をしっかり持ってもらわないといけないと考えるが、そういった人を選考する、大切にするような選考の仕方を考えているのか。
- 4 ALTの配置について、65人の配置を求めている割には苦戦しているようだが、その理由は何か。

国際課長

- 1 例えば冠奨学金コースでは、経済的に恵まれない子供や児童養護施設出身者を優遇する意向をお持ちの企業の奨学金を創設している。面接時に、県から積極的に保護者の所得を聞くことはしないが、応募者からアピールされた場合は配慮している。
- 2 ローンの実績は、毎年10件程度であり、今年度についても今年度末には10件程度になると見込んでいる。周知できていないことは課題と考えており、今年度新たにリーフレットを作成し、「埼玉発世界行き」応募者に送付するとともに、提携先の金融機関にも配架し周知に努めている。

高校教育指導課長

- 3 日本や埼玉の発展のための志を持つ生徒の選考については、このグローバルリーダー育成プロジェクトの経験を生かして、日本をこういうふうにしたい、日本からこのようなことを世界に発信したいという志を持つ生徒を育成したいと考えている。志望動機等には、多文化共生社会に貢献したいという言葉もある。ふだんの教育から訴えていくと

ともに、このプロジェクトでもそのような要素が選考の一つの材料にできるか研究していきたい。

- 4 ALTの配置については確かに苦戦している。今年度は47校に65人の配置を計画しているが、今日現在で28校に37人の配置となっている。ALTが日本へ渡航できない状況が昨年度から続いており、9月からは順次来日するとの連絡を受けていたものの、遅れているというのが現状である。

鈴木委員

留学ローンを設定したが、周知に関してはリーフレットを作って終わるとのことである。リーフレットを作るのは良いが、留学の魅力、あるいは留学することによってこういう立派な人間になれるなどを伝え、子供たちに留学志向を持ってもらわなければ、留学ローンを設定しても県内で10件くらいしか応募がない、果たしてそれでいいのか。今の生徒は、そもそも海外留学志向についてどう思っているのか、また、留学の魅力について学校ではどのように教えているのか。

高校教育指導課長

実際、高校生の留学件数は減少している。特に昨年は、コロナ禍でほとんど留学できていない。また、以前から内向き志向と言われている。まず、日本や埼玉を知ることと、そこから世界へ発信していくことが大切であるが、今、高校生はスマートフォンで海外の情報をすぐ入手できるため、現地にわざわざ行くという思考が薄れているようにも感じる。そのため、バーチャルの世界では分からない、現地に行って人と交流して初めて得るものがあるということは、これからもあらゆる機会を捉えて訴えていく。

中川委員

「埼玉発世界行き」奨学金事業は政治的にはインパクトがあり、11事業所がお金を出して給付型奨学金を設定いただいているが、経済的に恵まれない方やひとり親家庭出身の方、児童養護施設出身の方を優先とあっても、実態としては、事前に伺うことはゼロである。生活困窮世帯の子供は、海外留学に行く前に、そもそも進学できていないのではないのか。そのため、「埼玉発世界行き」で羽ばたけるように、まず前提として進学していただくため、SDGsに関して埼玉県として他部局との連携が必要と思うがどうか。

国際課長

冠奨学金は、民間の企業、団体の力を借りて、本県の青少年が羽ばたく後押しができていく好事例の一つである。この仕組みを全庁で共有して取り組むよう努めていく。また、産業労働部など企業とのパイプがある部局と連携し、企業の意向を確認する機会を拡大していく。

塩野委員

英語教員の指導力向上について、話したり書いたりすることを教える教員の質の向上の成果を図ることは難しいと思う。外部英語検定試験を活用することも一つの方法であると思うが、外部英語検定試験について、具体的にはどの試験なのか。また、どれだけの教員が受験し、どのような成果を得ているのか。

高校教育指導課長

活用している外部検定試験は、英語検定試験（英検）とTOEICの2種類である。英検I B Aを希望者に受験させており、また、初任者の教員に対しては、TOEICを受験させている。さらに、県立高校英語中核教員研修では、TOEFLトレーナーを招き、リスニングやリーディングに関する体験型のワークショップを行っている。これは、TOEFLのスキルを中心に、リスニング、リーディング、ライティング、スピーキングの4技能について勉強するというので、受験はさせていない。また、合格率については、毎年文部科学省から英語教育実施状況調査があり、昨年は中止になったが、令和元年度の最新の状況では、埼玉県公立高校の英語教員のうち、英検準一級以上相当の取得率は61.7%となっている。

塩野委員

61.7%が高いのか低いのかよく分からないが、例えば、英検準1級が一つの指標になるのであれば、県として、例えばより多くの教員に受験してもらい、何パーセントの合格率を目指すという方針を示し、教員の英語力の向上を目指しているのか。

高校教育指導課長

残念ながら、取得率は、全国の平均より低い状況である。英語力は英語教員にとって大事な根幹の一つとなるため、委員の言葉をしっかり受け止め、対応していく。

諸井委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金事業について、利用予定者の所得を把握していないのはよくない。ひとり親家庭や所得の低い方が優先と書いてあるだけで、所得を把握していないのであれば、どのように優先するのか。取組の意義が問われる。また、米国で想定された学費120万円から370万円とは、州立大学を想定しているのか。私の知人で、子供をスタンフォード大学に留学させている家庭があるが、学費で50,000ドル以上、寮費が15,000ドルかかるとのことである。貧困家庭でなくてもハードルは高い。ハーバード大学などは所得が低い場合は学費が免除されるが、それでも貧しい人には厳しい。そのようなことを把握しておかなければ、どういう人にどういう支援が必要か、現実と合わなくなるのではないか。どのように考え、支援額を100万円としているのか。
- 2 グローバル人材の就職支援について、グローバル人材であるのに、埼玉で活躍というのも矛盾がある。「活躍することが貢献」と考え、留学後の状況を追跡調査するに当たり、後で親に電話や手紙を出すくらいであれば、最初に追跡調査への協力を確約させ、SNS等に登録させるべきである。留学後の県からの電話は面倒と感じるので、SNSやメール等を活用してはどうか。
- 3 グローバル人材の活躍の実績をどの程度把握しているのか。何をもって活躍というのだが、分かりやすい例として、国連などの国際機関、外務省、GoogleやAppleのような世界的な企業で働いているなどの実績があれば、次に続こうとする人も出てくると思う。どのような実績があるのか。
- 4 ALTの配置について、コロナ禍で苦戦していると思うが、こういう状況を経験したことで、Zoomなどを活用したオンラインでの英語習得に舵を切った方がよいのではないか。国際交流が目的であれば、現地に行き、人と接したり、そこで何かを経験したりすることが必要であるが、外国語の習得だけを目的とするのであれば、外国人に来て

もらわなくても可能である。そのように考え方を变えるべきではないか。

- 5 今年から派遣先がシンガポールとなったが、なぜ米国のハーバード大学からシンガポールに変わったのか。これは、シンガポールの方が費用が安いからなのか。また、ハーバード大学であったときの成果と意義が、シンガポールに変わったことにより、どう変わるのか。

国際課長

- 1 これまでは所得など立ち入って聞いていないが、今後は県国際交流協会と協議して応募書類に保護者の収入や、児童養護施設・ひとり親世帯出身者であるか等を任意で回答できるチェック欄を設け、背景やバックグラウンドについて考慮しながら選考していきたい。
- 2 面接時に、追跡調査に必ず協力する旨確認しており、内定時に連絡先も把握している。しかし、長期にわたり協力してもらえるかは難しい部分もあるため、委員御提案のとおり、SNSなどで奨学生同士の横のつながりをつくりながら、把握できる場を作っていくきたい。
- 3 今回の現況調査で把握したところによると、海外では、ニューヨークのコロンビア大学附属病院、国連、フランス国立科学研究センター、ドイツのロストック大学。国内では、アマゾンジャパン、JICA、Google、野村総研、日本銀行、ソニーである。県内では、ヤオコーや西武ライオンズである。これらが主な就職先の実績である。

高校教育指導課長

- 4 ALTとはAssistant Language Teacherのことで、日本人の教員もALTと一緒に授業を作ることにより学ぶことができる。また、ALTと日本人の教員が英語で話をし、授業を進めるところを見ることも、生徒にとって良い勉強になると考える。今後も、ALTが来日できない状況があると思うが、オンラインの活用となると、例えば40名のクラスで、1対40のオンライン授業ができるかといった課題もある。現在、校数は少ないが、オンラインで海外の方と会話するという授業を取り入れている学校もある。これは、オンラインを活用し、生徒が1対1で授業時間50分間のうち10分間をフィリピンの方と会話する形で行っている。これらも踏まえ、どういう在り方が良いか、今後研究していかなければならないと考える。今までのようにJETを使ったALTの活用が良いのか、それとも別の方法が活用できるのか、これから研究していきたい。
- 5 昨年度はハーバード大学へ渡航ができなかったため、1月にオンラインでハーバード大学の学生や卒業生と埼玉の高校生が話し合う場を設けた。時差が13時間あるため日本は早朝で米国は夜と、時間の設定も難しい状況であった。一方、シンガポールは時差が1時間ということが要因の一つである。また、シンガポールはアジアの中でも多文化共生社会で、かつ教育力を着々と伸ばしている、アジアの中の先進的な国であるため、その点をターゲットにグローバル意識を醸成したいと考え、シンガポールに決めた。

諸井委員

ALTについて、日本人の教員との英語のやり取りを聞くのが生徒に良いということはもちろん分かるが、それはオンラインでもできる。40名のクラスでも、カメラワークなどを工夫すれば、可能であると思う。ALTを必ず連れてくるとなると、結果的に何もできないことになるので、ALTはたまに来るという具合で、オンラインを主にする方が時

代に合っているのではないか。感染症についても、これから第6波になるかも分からないため、その場合に備えることの方が重要ではないか。

高校教育指導課長

コロナ禍で実際に来日ができない場合、何もできなくなってしまう。このJETプログラムの中では、ALTが米国等にいながら授業をオンラインでつなぐというようなことは想定されていない。実際にJETプログラムでALTを活用するのが良いのか、それとも、ネイティブが学校に来たり、オンラインでやり取りできたり、柔軟に行える別の方法があるのか、これから検討していきたい。

宮崎委員

「埼玉発世界行き」奨学金について、冠奨学金は1社当たり500,000円の寄附を募るため、県職員が企業訪問しているが、実際見込みがあるのか、委員会で質問したことがある。その後、各社の内訳は分からないが、1,025万円の協力が得られ、中でも浦和競馬組合が多く寄附をしているとのことである。これは、多く寄附してくださっている浦和競馬組合頼みなのか、それとも努力の結果なのか、寄附の内訳について伺う。

国際課長

今年度の奨学金は合計3,005万円であるが、そのうち浦和競馬組合から1,040万円をいただいている。結果的に内定者が定員に満たなかったため使い切っていない。

宮崎委員

7企業とあるが、1企業当たり500,000円ではなく、ほかは小口なのか。

国際課長

ほかの企業も最少額を500,000円としてお願いしている。対象人数が1人であったり2人であったりする。マレリ株式会社からは、理系で学位取得を目指す方に135万円をいただいている。

宮崎委員

浦和競馬組合に頼っている実態があり、当初の計画から逸脱しているように感じる。埼玉会館の入口には寄附者の一覧が掲示されているが、寄附者の気持ちに寄り添うような形で公表し、グローバル人材の育成の後押しに貢献していただいていることを示していかないと、県民に分かっていただけない。良いことについては是非公表してほしいがどうか。

国際課長

冠奨学金の寄附者の企業には、毎年感謝状贈呈式を行い、知事から感謝状を贈呈するとともに、県のホームページに企業のロゴを掲示し、企業のホームページに移動できるようにしてPRしている。そうしたことをメリットと感じていただき、少しでも冠企業を拡大していけるよう努力していく。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業訪問を受け付けていただくこと自体が難しい状況であったが、その中でも幾つかの企業に奨学金について説明し、来年度の寄附について前向きに検討いただいている。このように、今後も拡大していきたい。

立石委員

奨学金を利用される方が少ない原因の一つとして、金額が少なく、これだけでは留学に行けないと思っている現状があるのではないかと。親の所得の関係で行けない方や、児童養護施設出身の方に対して、普通の奨学金とは別の奨学金、例えば300万円や500万円のものを設定してはどうか。

国際課長

例えば、国の奨学金は上限250万円を設定しており、その奨学金を受けている方もいると考える。県としては、これまで限られた資金の中で多くの人を後押ししたいという考えの下で進めてきた。グローバル人材育成センター埼玉の運営協議会で、参加いただいた県の経済界や大学関係者の意見を踏まえて決定した金額である。今後、御提案のあった特別枠の設定について、運営協議会に諮っていきたい。

立石委員

弱いところに光を当てるのが大事である。海外に行けるチャンスのある子供ではなく、チャンスに恵まれない方にチャンスを広げる意味で、現状の100万円ではそのような方は応募できないと考えるので、検討してほしい。(要望)

江原委員

- 1 「世界を舞台に活躍する人材を育成」の中の「地域活躍コース」には、「県に貢献する意思がある大学生等」との記載があるが、県に貢献するという趣旨は、地域活躍コースの奨学生のみ該当するのか。
- 2 諸井委員や立石委員の質疑にあったが、親の所得などを考慮する点について、そもそも選考に当たっての評価基準はどのようになっているのか。それを踏まえて、例えば、合否選考基準に要素を加えるのがいいのか、別に枠を設けるのがいいのかなど、もう少し広く、どのような考えで検討していこうと考えているのか。
- 3 平成23年度に海外留学をする若者が減少していることを受けて、この事業が始まっている。現在は、新型コロナウイルス感染症の影響で少なくなっていると思うが、2、3年前は、学位取得が10人、地域活躍が50人、高校生が30人、冠奨学金が45人と結構な人数であった。今年度の人数と募集倍率はどのくらいか。

国際課長

- 1 県への貢献について、地域活躍を応募時に特に意識してほしいということで資料に記載している。「埼玉県発世界行き」の奨学金を利用する全ての奨学生には、県へ貢献してほしいと考えている。
- 2 特別枠の設定や選考の評価基準について、枠についてはグローバル人材育成センター埼玉運営協議会に諮り決めている。選定は、書類選考及び面接で最終決定している。冠奨学金については、各企業、団体が参加し、選考に関わっていただいている。一般奨学金については、グローバル人材育成センター埼玉運営協議会で決め、冠奨学金については企業の意向も伺いながら決めていく。
- 3 令和2年度及び令和3年度については、学位取得コース以外は定員割れの状況であるが、その中でも厳正に審査している。今年度については全員合格している状況である。

白根委員

- 1 学位取得について、そもそも海外に留学する際は、財政力証明書を提出しなければならない。しかし、募集要項を見ると、既に許可をもらった人が対象となると書いてあり、これでは今まで議論にあった経済力がない人たちは、そもそも対象から除外されていることとなる。特別枠を検討するのもよいが、そもそも募集要項を変更した方がいいのではないか。
- 2 英語教員の指導力の充実について、日本英語検定協会の英検準一級の話があったが、英検の級は半永久的な資格である。TOEFLなど大体2年間ほどの有効期限のものを継続的に受けることが必要である。英検では資格の取得が目的になってしまっていると感じるがどうか。

国際課長

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金の募集要項の内容については、グローバル人材育成センター―埼玉運営協議会や事務局とともに、ほかの奨学金も参考にしながら研究していく。

高校教育指導課長

- 2 確かに、英検の1級又は準1級は、一度取得すれば資格としてずっと有効であるが、先ほど高校の教員の英検準1級相当の取得率をお答えしたのは、文部科学省が英検準1級相当の取得率について毎年度調査しているので、その数字を回答したものである。一度取得すればそれでよいということでは全くないと考えている。確かに、TOEIC、TOEFLは有効期限がある。ただ、一番大切なことは、教員が模試のように検定試験を受けるのではなく、日々の授業の中で生徒にどのような英語力を身に付けさせるのか、その指導力の向上も併せて教員自身の英語能力も上げていくことであり、ふだんからの研鑽が必要であると考え。その上で、そこに刺激を与えるものとして、定期的な英語の中核教員の研修などがあり、そこで新たな指導方法などを大学といった外部の方を活用しながら、教員に刺激を与え、教員自らブラッシュアップしていくことが大切であると考え。